

沖縄事業再生

5月総会・勉強会のご案内 (第83回)

2018年5月1日
沖縄事業再生研究会
代表理事 与世田兼稔、竹下勇夫

場 所：沖縄振興開発金融公庫 5階会議室
日 時：2018年5月25日(金) 18:00~20:00

(総会・理事会) 18:00~18:10

1. 第14回定期総会
2. 会員入会申込者の承認について
3. その他

(勉強会) 18:10~20:00

【テーマ】
事業再生におけるサービスの役割

講 師：株式会社沖縄債権回収サービス 代表取締役会長 平良 孝夫氏

【講演等の概要】

サービス事業について紹介するとともに、当社における個人・事業再生の事例を通して事業再生におけるサービスの役割について考えます。また、当社の将来の中核事業として取組んでいるソリューションビジネスについて概観します。

【講師ご紹介】

1951年生まれ、平良市(現在の宮古島市)出身
昭和51年新潟大学法律学科卒、平成4年琉球大学法律研究科修了(法学修士)
平成5年旧株式会社オークス取締役総務部長、平成11年株式会社沖縄債権回収サービス(おきなわサービス)設立と同時に代表取締役常務、平成12年代表取締役専務を経て平成17年代表取締役社長、平成29年代表取締役会長 現在に至る。

(紹介者：当会代表理事 与世田兼稔氏)

講師の貴重な実務経験と事例についてのご講演に期待したいと思います。

※ご出欠連絡については、諸準備の都合上、本メール返信及びFAXにて5月17日(木)までをお願いいたします。

沖縄事業再生研究会(事務局)
日本公認会計士協会沖縄会
E-mail: okinawa@sec.jicpa.or.jp
t.goya@sec.jicpa.or.jp

Tel 951-1820 Fax 951-1833
(担当：呉屋)

第 83 回勉強会 (2018 年 5 月 25 日)

事業再生におけるサービサーの役割

講 師 沖縄債権回収サービス代表取締役会長 平良 孝夫氏
紹介者 代表理事 与世田兼稔氏

(参加者 44 名)

サービサー業界は、平成 11 年当時、27 社、累積取扱債権額 7.5 兆円であったが、平成 29 年末時点で、80 社、累積取扱債権額は 425.3 兆円に達しているとのことであった。しかし、平成 14 年当時の金融再生法開示債権 43.2 兆円は、29 年 3 月期で 7.7 兆円となり、それに伴ってサービサー取扱債権額もピークの 34.2 兆円から 14.1 兆円激減している。業界は、当社も含めて、新しい経済環境に挑戦すべき時期に直面しているように思える。

平成 11 年の創業当時、役職員 7 名で始まった当社は、現在 61 名となり、この 6 年間は毎年 1 億円以上の経常利益を計上しているが、サービサーで培った経験と人材力により、ソリューションビジネスへの展開を図っている。

本日の講義は、聴く側にとっては、講師の豊富な経験を交えての実例や考え方など興味深くて、時間の経つのも忘れるほどであった。そして、サービサーというものは、安く買いたたいて高く売却するといったような単純で、金銭的なものではなく、そこには貴重なビジネスのノウハウと従業員の成長に資する要素と社会や地域の必要性が満ちている。

第 1 の事例は、不動産ソリューションビジネスで、現地踏査と課題解決の総合的観点を必要とする事例である。不動産の販売実績は 72 件で 1,541 百万円、その仕入は 72 件で 1,278 百万円(在庫相当額 10 件を除く)、販売収益は 263 百万円であった。仕入は確定仕入でなく、サービサーとしての取扱い額、従って在庫は仕入商品及び仕入債務の確定したものではない。不動産ソリューションの留意点としては、(1)価格の評価は、不動産専門家等による多角的な評価、(2)売買の仲介は免許業者に限定、(3)買受候補者とは直接交渉、(4)不利な情報は相手方に正確に伝える等の透明性のあるものであった。

第 2 の事例は、債権回収物語で、A 氏という債務者の消費者金融業者と金融機関の抵当権債権等の中で当社の無担保債権額は 13 百万円であった。当社の回収予想額は、310 万円とも△1,300 万円とも試算できた。その中で、消費者金融業者との訴訟、和解とマンション占有業者との交渉、建物明渡訴訟や、和解、加えて未納組合費の減額交渉等を経て、当初の最高回収予想額 310 万円を超える 520 万円の回収を行ったという話は聴く者もドキドキするような興味をひかれる物語であった。

様々な困難の中で、考え、鍛えられた顧客視点も忘れない回収マンなら旧事業のイノベーションとも言うべきソリューションビジネスの挑戦とその成功も夢ではないように思った。



第 14 回 定期 総会 議案書

自：平成 29 年 4 月 1 日

至：平成 30 年 3 月 31 日

平成 29 年度

◆ 報告事項

I 平成 29 年度事業概況報告

◆ 審議事項

第 1 号議案 平成 29 年度事業活動報告 承認の件

第 2 号議案 平成 29 年度収支決算報告書 承認の件

第 3 号議案 平成 30 年度活動方針及び事業活動計画(案) 承認の件

第 4 号議案 平成 30 年度収支予算書(案) 承認の件

第 5 号議案 監事就任の件

第 6 号議案 入・退会者等 承認の件

沖縄事業再生研究会

沖縄事業再生研究会 第14回定期総会

平成30年5月25日(金) 18:00～
沖縄振興開発金融公庫5階大会議室

【審議事項】

- 第1号議案 平成29年度事業活動報告 承認の件
- 第2号議案 平成29年度収支決算報告書 承認の件（監査報告）
- 第3号議案 平成30年度活動方針及び事業計画(案) 承認の件
- 第4号議案 平成30年度収支予算書(案) 承認の件
- 第5号議案 監事就任の件
- 第6号議案 入・退会者等 承認の件

【年間事業概況報告】

早いもので、沖縄事業再生研究会の勉強会等の事業は、14年目に入ることになった。この1年も、**沖縄公庫の大会議室をメイン会場**にして、皆様のご支援と講師の諸先生のご理解とボランティア精神と適時性のあるテーマの下、素晴らしいご講義により、沖縄事業再生研究会の勉強会を実施することが出来た。

当会は、**事業再生実務家協会の松嶋英機先生**の勧めにより、平成16年11月、当時の大澤真日本銀行那覇支店長（現フィーモ代表者）が、沖縄弁護士会と日本公認会計士協会沖縄会に呼びかけ、沖縄弁護士会会長であった与世田兼稔氏（元沖縄県副知事）を代表理事として組織化した。そして、設立記念として平成16年11月に事業再生シンポジウムを開催するとともに、平成17年2月に当会を設立し、その後続く勉強会(82回)及びシンポジウム(9回)、講演会(2回)等を実施して現在に至っている。現在までに、勉強会、シンポジウム、講演会等に延べ約6,500名を超える参加者があった。

その間、平成23年5月には、沖縄県副知事に就任された与世田氏に代り、**竹下勇夫弁護士が代表理事**に就任していただき、2年後の平成25年5月には副知事を退任された**与世田氏が代表理事**に戻り、二人の代表理事となった。

また、**歴代の日本銀行那覇支店長**には、理事(大澤氏、曾我野氏)、顧問(水口氏、杉本氏、松野氏、蒲原氏、松本氏)を勤めていただき、今回赴任された**桑原康二支店長**にも当会顧問に就任していただきました。

特に、今年度は、沖縄県事業引継ぎ支援センター統括責任者の羽田晶年先生、株式会社TGコンサルティング代表取締役の玉井豊文先生、慶應義塾大学大学院法務研究科教授の中島弘雅先生と、全国的にも著名な事業再生の専門家的な先生方のご講演をお願いでき、有意義なお話を伺うことができた。

今後も、皆様のご協力とご厚意により、事業や勉強会を続けて行きたいと思う。

また、この14年間株式会社きんざい発行の「季刊事業再生と債権管理」には、**沖縄事業再生通信**という題名で連載記事を載せていただき、会員を中心に多くの方々に登場していただいている。

この1年も、**沖縄公庫の大会議室をメイン会場**にして、会員をはじめ皆様のご支援と講師の諸先生のご理解とボランティア精神により、適時性のあるテーマの下素晴らしいご講義を受け沖縄事業再生研究会の勉強会を実施することが出来た。

(平成30年3月31日現在)

会員数	81名
うち賛助理事会員	8社
理事・監事会員	17名
一般会員	56名

沖縄事業再生

5月 総会・勉強会のご案内 (第83回)

2018年5月25日
沖縄事業再生研究会
代表理事 与世田兼稔、竹下勇夫

場 所：沖縄振興開発金融公庫 5階会議室
日 時：2018年5月25日(金) 18:00~20:00

(総会・理事会) 18:00~18:10

1. 第14回定期総会
2. 会員入会申込者の承認について
3. その他

(勉強会) 18:10~20:00

【テーマ】
事業再生におけるサービスの役割

講 師：株式会社沖縄債権回収サービス 代表取締役会長 平良 孝夫氏

【講演等の概要】

サービス事業について紹介するとともに、当社における個人・事業再生の事例を通して事業再生におけるサービスの役割について考えます。また、当社の将来の中核事業として取り組んでいるソリューションビジネスについて概観します。

【講師ご紹介】

1951年生まれ、平良市（現在の宮古島市）出身
昭和51年新潟大学法律学科卒、平成4年琉球大学法律研究科修了（法学修士）
平成5年旧株式会社オークス取締役総務部長、平成11年株式会社沖縄債権回収サービス（おきなわサービス）設立と同時に代表取締役常務、平成12年代表取締役専務を経て平成17年代表取締役社長、平成29年代表取締役会長 現在に至る。

（紹介者：当会代表理事 与世田兼稔氏）

講師の貴重な実務経験と事例についてのご講演に期待したいと思います。

【第1号議案】

平成29年度事業活動報告承認

「季刊事業再生と債権管理（株式会社きんざい発行）」の沖縄事業再生通信について

上記への連載は、既に14年、47回となるが、本年は次の方々に登場していただいた。
株式会社きんざい及び同社の柴田翔太郎氏には毎号大変お世話になっている。

掲載号	執筆者		テーマ
春号 (2017.4.5)	日本銀行 那覇支店長	松本孝一	今こそ金融教育の拡充を —沖縄県経済のさらなる成長のために—
夏号 (2017.7.5)	公認会計士	山内眞樹	「ない」ではなくて「ある」の発想 —沖縄企業の過去・現在・将来—
秋号 (2017.10.5)	沖縄事業再生研究会 代表理事 弁護士	与世田兼稔	沖縄における事業再生の処理事例
冬号 (2018.1.5)	沖縄県事業引継ぎセンター 統括責任者	羽田晶年	事業承継支援におけるM&Aの活用
春号 (2018.4.5)	沖縄税理士会会長	外間喜明	沖縄の特区税制



第 80 回勉強会 (平成 29 年 5 月 12 日)

中小企業の事業承継と M&A について

講師 沖縄県事業引継ぎ支援センター統括責任者 羽田晶年氏
紹介者 公認会計士 古荘貴朗氏

(参加者 26 名)

沖縄県内企業の経営者の平均年齢が 60 歳を超え、事業承継期を迎えている。事業承継は現社長が元気なうちに計画的に進めていく事が成功のポイントである。

近年の傾向は、後継者不在企業が増加し、事業承継の選択肢も、(1)親族内承継、(2)従業員等への承継から、(3)第 3 者承継 (M&A) も増えている。

このような前置の中で、沖縄県事業引継ぎ支援センターにおいて、講師がこの 3 年間に取組まれた 26 件の成約事例を中心に、豊富なご経験を加えてお話を伺うことができた。

帝国データバンクの統計によれば、経営者の平均年齢は 1980 年代の 52 歳から、最近では 59 歳と高齢化する一方、経営交替率は 6.5% から 2.5% へ大きく減少している。これは、企業の老化現象であり、企業の設備投資は、2000 年以降最盛期の 70% 以下となっている。また、県内においても、商工リサーチのここ 10 年余の調べによれば、企業の廃業件数は倒産数の 4 倍にも昇っている。

事業の引継ぎとは、現経営者が後継者へ、事業の人、物と金、知的資産をバトンタッチすることであると話された。事業引継ぎ事例の印象的な例は、

- (1) 広島県における電子部品メーカーは、より大規模なメーカーの 100% 子会社となることにより、製品の生産方法、生産量の拡大、販路の拡大により収益の規模と効率が拡大した。
- (2) 沖縄県西表島の廃業予定のスーパーは、観光船の運航業者に引継がれ、民宿の兼営、シャワー設備や大型冷蔵庫などの設備の充実が行われ、スーパーの客数も増加し、引継者の本業の観光船事業も拡大した。
- (3) 食品製造業 D 社は、大手製造業 E 社へ株式譲渡を行ない、E 社の商品企画力、営業ノウハウを活用して事業の拡大を図ることができた。
- (4) 立体駐車場はビルメンテナンス企業へ全株式の譲渡をした。譲渡企業の将来発展への基盤を整え、譲渡企業の事業展開など相乗効果が期待される。
- (5) 部品製造先を縮小し、年商 1 千万円程度の小規模な卸売となっていた企業は、大手メーカーとの取引口座を継続していたため大型の部品製造業に株式を譲渡し、両者の相乗効果により、取引の安定を図るとともに、年商は 60 億円余りまで成長した。

以上の例からも事業の引継ぎは、企業の若返り、再生そのものであると感じた。



第 81 回勉強会 (平成 29 年 6 月 23 日)

「深度ある対話」とコンサルティング

講 師 株式会社 TG コンサルティング 代表取締役 玉井豊文氏
紹介者 弁護士 与世田兼稔氏

(参加者 32 名)

金融検査が抜本的に見直されるなかで、2017 年 6 月金融庁は 1999 年に導入した「金融検査マニュアル」を廃止するというニュース報道がされた。

昨年秋に金融庁は金融機関との「深度ある対話」を掲げて方針の見直しに動き出したが、その真意は何か？他方で金融機関は「コンサルティング機能の発揮」に力を入れているが、債権者・債務者という力関係のなかで、真の対話を踏まえた役に立つコンサルティングを行うにはどうすればよいのか？

「事業性評価」や「金融仲介機能のベンチマーク」といった一連の金融庁の新方針の背景を解説したうえで、「対話」をキーワードに据えて、上記の検討すべき課題について考察したいということで講義をされた。

「事業性評価」とは、人を見て、事業を見て全てを貸すことであるが、従来から、「貸し手」と「借り手」の関係は、上下の関係にある。この上下関係の下で、金融機関は金融検査マニュアルに基づく資産査定による融資を行ってきた。

この実務の中では、安全性重視が最優先され、収益性と担保保証による融資が、「対話」より先にあった。この従来の状況を改める方法の一つとしての、「深度ある対話」が融資に当たっての最重要の課題とされることになった。問題は、この「対話」の実行が容易に実務に定着するかということである。

講義においては、金融機関の未来を拓く、コンサルティングサービスの中核とすべきものは、取引先との「深度ある対話」の実現にあるということ、ご経験された事例を挙げご説明いただいた。

コンサルティング機能の発揮のためには、その前提をなす「感性豊かな対話」をキーワードとして、貸し手と借り手の上下の権力関係を転換し、個人的な関係を重視し、経営者の経験や価値観を深く理解することを第一にする必要がある。

「深度ある対話」の実現が、AI 時代を克服し、我が国における金融機関の顧客サービスの精神を「金融排除」から「金融包摂」へと転換するための課題であり、実務で重視され、定着することを望みたい。



第 82 回勉強会 (平成 29 年 7 月 21 日)

行政型倒産 ADR の危険な兆候について

講 師 慶応義塾大学大学院法務研究科教授 中島弘雅氏
紹介者 沖縄国際大学法学部准教授 上江洲純子氏

(参加者 28 名)

裁判外で中立公正な第三者の関与によって事業再生を図る倒産 ADR (Alternative Dispute Resolution) は、私的整理の処理の迅速性、簡易性、柔軟性を生かした手続である。

倒産 ADR には、介在する第三者の属性に応じて①民間型、②行政型、③司法型の 3 類型があるとされる。近時における「法的整理から倒産 ADR へ」という大きな流れの中で、最も数が多いのは②行政型である。行政型倒産 ADR のうち、中小企業再生支援協議会は、中小企業庁の委託を受け、中小企業再生支援業務を行う者として認定を受けた認定支援機関の中に設置された支援事業部門のことであり、2003 年 2 月以降に順次設置され、現在各都道府県に 1 ヶ所ずつ置かれている。

内閣府・金融庁・中小企業庁は、2013 年 3 月末に中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた「中小企業の経営支援のためのパッケージ」を公表した。これにより、支援協議会の再生処理件数は、従来約年 300～500 件程度から 2012 年 1,511 件、2013 年 2,537 件、2014 年 2,484 件と急増した。

この中小企業再生支援協議会の行う行政型倒産 ADR の問題点は、再生のための債権カットを伴うものは全体の 1 割もなく、そのほとんどがリスケジュールによる支援にとどまるなど実質的な企業再建が少ないことである。それは、①倒産企業に対する公的支援の半恒久化、②債務返済期限の不明確な延長、③世界に例のない事業再生費用の公費負担、④事業の持続性のない企業の延命、⑤根本的な事業再生の欠如、⑥公明正大さに欠ける制度の乱用、⑦他の法的整理との公平性の欠如等である。

これは、公的負担による受益者負担を求めない中で、再建に値しないようなゾンビ型企業の延命を図ることにも通じる。多かれ少なかれ、債務者と係わった債権者に負担を強制する再生債務者過保護の制度となっていると考えた。



【第2号議案】

平成29年度収支決算報告書

自：平成29年4月1日
至：平成30年3月31日

【沖縄事業再生研究会】

(単位：円)

入の部		
科目	金額	摘要
1. 会費収入	770,000	
(1) 賛助会費収入	400,000	賛助会員 8社×@50,000円=400千円
(2) 一般会費収入	370,000	理事・監事・一般会員74名×@5,000円=370千円
2. 雑収入	34	
(1) 文化の杜共同企業体より戻入	0	
(2) 預金利息	34	普預利息(琉銀12円、沖銀18円、海銀4円)
収入合計	770,034	
前期繰越	3,647,467	
収入の部合計	4,417,501	
支出の部		
科目	金額	摘要
1. 会場費	0	
(1) 会場使用料	0	有料会場使用なし
2. 講師費用	100,000	
(1) 講師謝金	100,000	6/23玉井豊文氏へ50,000円、7/21中島弘雅氏へ50,000円
3. 印刷費	61,939	
(1) インクトナー代金	58,104	㈱おきぎんSPOへ6/20・3,510円、7/31・54,594円
(2) コピー用紙代	3,835	安木屋へ
(3) 角封筒代	0	
4. 通信交通費	24,754	
(1) 郵送料	12,554	郵送料金
(2) 交通費	12,200	期末監査の為の交通費(監事2名)4,000円、代行料金8,200円
5. 警備料	12,366	
(1) 勉強会/臨時警備料負担分	12,366	セコム㈱へ(@4,104円×2回)(@4,158円×1回)
6. 諸雑費	66,251	
(1) 事務処理に係る超過人件費	33,800	勉強会諸準備等に係る事務局超過人件費
(2) 懇親会費用一部補填	30,000	H29.5勉強会後の懇親会費用一部補填
(3) その他諸雑費	2,451	残高証明書発行手数料1,188円、フォルダー代399円、印鑑ケース864円
支出合計	265,310	
次期繰越	4,152,191	対前期末比504,724円増加
支出の部合計	4,417,501	

謄 本

沖繩事業再生研究会
共同代表理事
竹下 勇夫、与世田 兼稔 殿

監 査 報 告 書

私達は、平成29年4月1日から平成30年3月31日に至る沖縄事業再生研究会の収支の処理状況につき、平成30年4月13日（金）に日本公認会計士協会沖縄会事務局において監査を実施いたしました。

監査の結果、当研究会の収支処理状況は法令及び規約に従い、正しく処理されていることを認め、ここにご報告いたします。

平成30年 4月13日

監事：原 田 幸 一 (印)

監事：内 田 光 彦 (印)

【第3号議案】

平成30年度活動方針及び事業計画（案）

○ 当会の設立目的及び主たる活動目標は次の通りである。

（設立目的）

沖縄における中小企業の早期事業再生に取り組むため、県内金融機関及び専門家等の間における研究、討論の場を設け、事業再生のメカニズムを研究し、再生実務のスキルアップを図り、中小企業の再生を通じて県経済の活性化に寄与することを目的とする。

（主たる活動目標）

（勉強会）

会員相互間の情報、意見交換や研究を目的に概ね年6回程度行う。

（講演会）

事業再生に係る実務向上を目的に専門家による講演会を年1回程度行う。

（講師等）

県外の事業再生専門家及び県内外の実務家にボランティアをお願いする。

（事例発表会）

上記の勉強会等において発表者に事例発表をお願いする。

（版物の発行）

勉強会、シンポジウムの成果を適宜出版物によって公表する。

（講話等の後の討論会）

講話及び事例発表等の後、参加者が質疑応答、討論等で再生実務の向上を目的に実施する。

【第4号議案】

平成30年度収支予算書(案)

自：平成30年4月1日

至：平成31年3月31日

【沖縄事業再生研究会】

(金額単位：円)

収 入 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会費収入	765,000	
(1) 賛助会費収入	400,000	賛助会員8社×@50,000=400,000
(2) 一般会費収入	365,000	理事・監事会員17名、一般会員56名 73名×@5,000=365,000
2. 雑収入	40	
(1) 預金利息	40	普通預金利息
収入合計	765,040	
前期繰越金	4,152,191	
収入の部合計	4,917,231	
支 出 の 部		
科 目	金 額	摘 要
1. 会場費	30,000	
講演会1回	30,000	文化の杜へ (@30,000×1回)
2. 講師費用	250,000	
講師への交通費等(謝金)	250,000	年間延べ5名 (@50,000円×5名)
3. 印刷費	250,000	
(1) インクトナー代、カートリッジ交換等	220,000	おきぎんSPO及び加島事務機へ
(2) コピー用紙代	10,000	安木屋へ
(3) 角封筒代	20,000	光文堂コミュニケーションズへ
4. 通信交通費	30,000	
(1) 郵送料	15,000	郵送料等
(2) 交通費	15,000	監事監査のための交通費等ほか
5. 臨時警備料	20,790	
(1) 勉強会臨時警備料負担分	20,790	セコム(株)へ (@4,158円×5回)
6. 諸雑費	140,000	
(1) 事務処理のための超過人件費	37,000	諸準備に係る事務局職員超過人件費
(2) 懇親会費用一部補填	100,000	勉強会後の懇親会@20,000円×5回
(3) その他諸雑費	3,000	事務用消耗品、残高証明書発行手数料等
支出合計	720,790	
次期繰越金	4,196,441	
支出の部合計	4,917,231	

【参考資料】

(財)金融財政事情研究会発刊「事業再生と債権管理」掲載(沖縄事業再生通信)

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名
冬 号 (2005.1.5)	沖縄・中小企業の事業再生シンポジウム報告 ～地域の中小企業再生—人的インフラの構築～	キンザイ取材
春 号 (2005.4.5)	事業再生市場～その軌跡と展望 沖縄発・事業再生促進への取組み ～「沖縄事業再生研究会」の設立の意義～	日本銀行 大澤真 那覇支店長
冬 号 (2006.1.5)	リゾート再生 —新しい潮流と沖縄へのインプリケーション ◎沖縄事業再生研究会シンポジウム報告	弁護士 与世田兼稔
春 号 (2006.4.5)	1周年を迎えた「沖縄事業再生研究会」 ～これまでの成果と今後の方向性～	日本銀行 大澤真 那覇支店長
夏 号 (2006.7.5)	経営人材育成シンポジウム 地域経済における「経営人材」の育成 ～「金融力」を備えたCEO、CFO、事業再生支援人材を育てるには～	キンザイ記事
秋 号 (2006.10.5)	沖縄産業の再生と展望	公認会計士 山内眞樹
冬 号 (2007.1.5)	ホテル事業という生態系	トリニティ(株) 代表取締役社長 樋口耕太郎
春 号 (2007.4.5)	沖縄・中小企業再生の現状と課題	日本銀行 曾我野秀彦 那覇支店長
夏 号 (2007.7.5)	企業再生と税理士・公認会計士の役割	税理士 金城達也
秋 号 (2007.10.5)	沖縄公庫の役割と事業再生	沖縄振興開発 金融公庫理事 譜久山當則
冬 号 (2008.1.5)	中小企業再生における課題 ～事例分析を踏まえて～	公認会計士 城間貞
春 号 (2008.4.5)	沖縄における事業再生と沖縄事業再生研究会の活動	弁護士 阿波連光
秋 号 (2009.10.5)	沖縄に吹く風	日本銀行 水口毅 那覇支店長
冬 号 (2010.1.5)	沖縄における民事再生事例の特徴と論点	沖縄国際大学 法学部准教授 上江洲純子
春 号 (2010.4.5)	申立代理人の解任事案を経験して	弁護士 宮崎政久
夏 号 (2010.7.5)	地域再生から事業再生の新しい試みを考える	おきなわ地域戦略研究所 代表 佐藤仁哉

掲 載 号	テ ー マ	会 員 名
秋 号 (2010.10.5)	沖縄の事業再生の現場から ～おきなわ中小企業再生ファンドを中心として	株式会社おきなわバイタル 取締役社長 東門 巽
冬 号 (2011.1.5)	プロスポーツビジネス 勝つチームと、勝てないチーム —NBA ネットと琉球ゴールデンキングス—	琉球ゴールデンキングス 球団取締役 安永 淳一
春 号 (2011.4.5)	沖縄の健康食品地場産業のクリエイティブな再生を	沖縄県産業振興公社 城間 敏光
夏 号 (2011.7.5)	新たなスタイルを模索するオフシーズンの沖縄観光	日本銀行那覇支店長 杉本 芳浩
秋 号 (2011.10.5)	台風の当たり年と“観光立国”を考える	弁護士 竹下 勇夫
冬 号 (2012.1.5)	さいおんスクエア 「まちびらき」	那覇商工会議所 専務 仲田 秀光
春 号 (2012.4.5)	消費生活相談から見る消費者トラブルの現状	沖縄県県民 生活センター 仲宗根 京子
夏 号 (2012.7.5)	海運会社の倒産処理の一事例	弁護士 當真 良明
秋 号 (2012.10.5)	中小企業の事業再生の重要性と私の中 小企業の事業再生に対する熱い思い	公認会計士 本永 敬三
冬 号 (2013.1.5)	日本再生のモデル構築の場、沖縄に。	株式会社カヌチャベリゾート 代表取締役社長 白石 武博
春 号 (2013.4.5)	ポスト金融円滑化法と地域金融機関に よるコンサルティング	沖縄銀行 山城 斉一
夏 号 (2013.7.5)	沖縄における産業の特色と弁護士の関わり	弁護士 内田 光彦
秋 号 (2013.10.5)	沖縄の中小企業と経営改善計画策定支援	公認会計士 宮里 善博
冬 号 (2014.1.5)	沖縄県信用保証協会の再建から診た 組織体制のあり方と中小企業支援の意義	ライトコンサル代表 吉田 勝正
春 号 (2014.4.5)	信用保証協会の有効活用法と具体的事例	ライトコンサル代表 吉田 勝正
夏 号 (2014.7.5)	信用金庫業界の地域活性化への取組み	コザ信用金庫 森 聡
秋 号 (2014.10.5)	沖縄における第三セクター等改革の近時の状況	沖縄国際大学 法学部准教授 上江洲 純子

掲載号	テーマ	会員名	
冬号 (2015.1.5)	OKINAWA 型上場モデルと新しい信用のカタチ	(株)OKIINAWA J-Adviser	高山征嗣
春号 (2015.4.5)	沖縄県事業引継ぎ支援センターにおける事業引継ぎコーディネーター制度	公認会計士・ 税理士	古荘貴朗
夏号 (2015.7.5)	活発化する県外金融機関の沖縄進出	沖縄国際大学 経済学部准教授	永田伊津子
秋号 (2015.10.5)	補助金事業頼りの経営から自立経営へ	沖縄県中小企業診断士 協会 会長	西里喜明
冬号 (2016.1.5)	企業収益の不動産時価に与える影響	沖縄県不動産鑑定士協会 会長	松永力也
春号 (2016.4.5)	沖縄県の中小企業の変遷	沖縄県工業連合会 会長	呉屋守章
夏号 (2016.7.5)	訪日旅行の未来と、その先にあるもの…	沖縄ツーリスト 代表取締役兼 CEO	東 良和
秋号 (2016.10.5)	「新・観光立国」を目指すために	日本公認会計士協会 沖縄会 会長	田里友治
冬号 (2017.1.5)	沖縄事業再生研究会について	沖縄事業再生研究会監事 弁護士	内田光彦
春号 (2017.4.5)	今こそ金融教育の拡充を — 沖縄県経済のさらなる成長のために —	日本銀行 那覇支店長	松本孝一
夏号 (2017.7.5)	「ない」ではなくて「ある」の発想 — 沖縄企業の過去・現在・将来 —	公認会計士	山内眞樹
秋号 (2017.10.5)	沖縄における事業再生の処理事例	沖縄事業再生研究会 代表理事 弁護士	与世田兼稔
冬号 (2018.1.5)	事業承継支援におけるM&Aの活用	沖縄県事業引継ぎ支援センター 統括責任者	羽田晶年
春号 (2018.4.5)	沖縄の特区税制	沖縄税理士会会長	外間喜明

【第5号議案】

監事就任

下記議案について上程いたしますので、ご審議ください。

議案：監事就任（案）の件**監事就任(案)**

	理 由	定期総会承認日
(新) 荻堂公認会計士・税理士事務所 所長(公認会計士) 荻堂 聡久 氏	前任者の原田幸一氏が 公認会計士を廃止する ため。	平成 年 月 日
(旧) 原田公認会計士事務所 所長(公認会計士) 原田 幸一 氏		